

(明治大学講師、講談社『現代ビジネス』

中国・アジア問題コラムニスト)

○中国から見た米中対立の経緯

【第一段階 対抗期】2018年3月22日～7月6日

- ・3月20日に、習近平新時代の中国の特色ある社会主義体制を確立（強国と強軍）。
- ・習近平政権は「奉陪到底」（フェンペイダオディー 最後まで付き合っようではないか）を合言葉に、米トランプ政権との正面对決を選択。

【第二段階 後退期】2018年7月6日～12月1日

- ・7月6日に第1弾（340億ドルずつ）、8月23日に第2弾（160億ドルずつ）、9月24日に第3弾（2000億ドル vs 600億ドル）の報復関税を米中がかけあつた。
- ・中国経済は「雪上加霜」（泣きつ面に蜂）で急降下。上海総合株価指数は24%下落し、2000ポイントがレッドライン（2月19日現在2743ポイント）。
- ・2018年のGDP成長率は6.6%、地方債残高は1兆8862億元（1元≒16.3円）と国家統計局は発表したが、「GDP成長率は1.67%、地方債残高は40兆元超」（向松祚中国人民大学教授）。多くの中国人経済専門家が「このままでは持たない」と警告。
- ・不動産バブル崩壊→地方政府の税収悪化→景気・雇用悪化→地方政府破綻の「中国危機」（チャイナ・ショック）のシナリオが現実味を帯びてくる。

【第三段階 妥協期】2018年12月1日～2019年春

- ・12月1日にブエノスアイレスG20後に習近平主席がトランプ大統領と会談。中国は大幅妥協を約束し2000億ドルの関税引き上げ（10%→25%）を3ヵ月猶予してもらう。
- ・1月30日、31日にワシントンで米中閣僚級貿易協議を開催。劉鶴副首相が「1日あたり500万tのアメリカ産大豆輸入」を始め、大幅な妥協を提案。「貿易摩擦はどれだけ妥協しても構わない」（習近平主席）。
- ・2月14日、15日に北京で米中閣僚級貿易協議を再開。中国側は、知的財産権侵害・盗用、先端技術の強制移転、国有企業などへの政府補助で多くを譲歩せず。
- ・2月21日、22日に再度、ワシントンで米中閣僚級貿易協議を開催。
- ・中国側の希望は、再度60日、もしくは90日の猶予をもらい、習近平主席とトランプ大統領の米中首脳会談に持ち込んで決着すること。「トランプ大統領は本当の敵ではない」（中

国の外交関係者)。

#### 【第四段階 反撃期】 2019年春～

- ・2018年7月17日にカナダ・ノバスコシアで「ファイブ・アイズ」首脳会議を開催し、華為排除を決定(『シドニー・モーニング・ヘラルド』12月13日付)。
- ・8月13日に、トランプ大統領が国防権限法に署名。2019年8月から華為など中国5社の政府調達を禁止。2020年8月から華為など5社との取引企業も政府調達を禁止。
- ・12月1日、バンクーバー空港で孟晩舟華為副会長逮捕。1月28日に23の罪状で起訴。
- ・1月24日、華為は世界初の「5G」基地用コアチップ「天罡」(Tiangang)を発表。「すでに世界で30の契約をし、2万5000ヵ所以上の『5G』基地に製品を提供」(華為)。
- ・2月16日、ペンス副大統領がミュンヘン安全保障会議で、同盟国、友好国に対して「華為拒否」を呼びかけ。
- ・2月24日、華為がバルセロナで開催される世界最大のモバイル見本市「MWC」(モバイル・ワールド・コンGRESS)に合わせて、世界初の折り畳み式5Gスマホ「Mate F o l d」を発表。今夏に発売予定で、5Gスマホの世界制覇を狙う(2018年の世界シェアは、20・8%のサムスン、14・9%のアップルに次いで華為は14・7%で3位)。
- ・中国科学技術部、工業情報化部、国家発展改革委員会が「5G推進小グループ」を設置し、中国企業による世界の5G関連企業への買収を支援。華為などを援護射撃。

#### ○中国の対米戦略を読み解く13のキーワード

- ・「二つの100年」……2021年の中国共産党創建100周年までにアジアの覇者となる。続いて、2049年の新中国建国100周年までにアメリカを凌駕し世界の覇者となる。
- ・「一帯一路」……2035年までのユーラシア大陸制覇と人民元国際化を目論む。4月に北京で2回目の「一帯一路国際協力サミットフォーラム」を開催。
- ・「持久戦論」……昨年後半に習近平主席が指示した対米戦術。抗日戦争中の1938年に毛沢東が唱えた「持久戦論」(一時退却、反撃、撃墜)を、いまの米中対立に適用する。「アメリカは2度のチャンスを逸しており、時間経過は中国に有利」(中国政府関係者)
- ・「3段階対立と4段階対立」……アメリカとの対立を、①経済分野、②政治分野、③軍事分野に分類し、経済分野にとどめる。もしくは、①貿易戦争、②技術覇権戦争、③追放合戦(経済ブロック化)、④軍事衝突に分類し、貿易戦争にとどめる。
- ・「2020キャンペーン」……来年11月のアメリカ大統領選がポイント。中国にとって最悪の順に、ペンス大統領誕生、民主党のウォーレン大統領誕生、トランプ大統領再選。
- ・「3つのG」……「4Gで追いつき、5Gで追い越し、6Gで制圧する」(中国政府関係者)。
- ・「中国製造2025」……2015年に制定した製造業の10年計画。半導体自給率を、2020年に40%、2025年に70%に引き上げる(2017年は13・4%)。

- ・「中国模式」(チャイナ・モデル) ……「アメリカン・スタンダード」に代わる国家統治方式として発展途上国に広めていく。政治を民主化しなくても経済発展は可能と説く。
- ・「混合経済」 ……国有企業を民営化せずに、民営企業を傘下に入れていく。
- ・「国家安全法」 ……2015年7月に施行。第11条「中華人民共和国の公民、一切の国家機関と武装機関、各政党と人民団体、企業事業組織とその他の社会組織は、すべて国家の安全を維持し保護する責任と義務を有する」。
- ・「国家情報法」 ……2017年6月に施行、2018年4月改正。第7条「いかなる組織と公民も、法律によって国家の情報活動に協力、適応し、知りえた国家情報活動の秘密を守らなければならない」
- ・「軍民融合促進法」 ……すべての民間技術を軍事転用していく法律を準備中。
- ・「一国二制度」 ……1月2日に習近平主席が初めて、台湾との統一に「香港方式」を提唱。華為の半導体技術を握るTSMC(台湾積体電路製造)の動向と、来年1月の台湾総統選挙の動向がポイント。アメリカとの対立は、最後は台湾問題に行き着く。